



タイトル 「オバマの嘘」を知らない日本人
世界は「米国崩壊」を待ち構えている

著者 日高義樹（ひだか よしき）

出版社 PHP

発売日 2014年7月4日

ページ数 250 ページ

「尖閣にも日米安保条約は適用される」。先の訪日でオバマ大統領（以下オバマ）はそう明言し、多くの日本人が一先ず胸をなでおろした。

しかし、その言葉を簡単に信じることはできないと著者はいう。と言うのも、いまアメリカ人の61%が、「オバマは国の重要な問題で嘘をつく」と考えており、さらに、議会と決定的に対立しているオバマは、もはや「戦争ができない大統領」だという。

オバマの失墜を象徴する事件の一つがウクライナ問題だ。オバマはプーチンに核戦略で明確に敗北した。「ソ連崩壊時に核保有国となったウクライナに対し、アメリカは安全保障を確約して核放棄させた」。今回の事件で、アメリカの信用は完全に失墜してしまった。

これを受け、ヨーロッパ諸国はアメリカから離反しはじめ、中国もこれ幸いにと覇権主義的な動きをますます強めている。さらにロシアは極東太平洋艦隊を増強し、日本への対決姿勢を強めようとしている。

日本人が知らない間に、未曾有の危機が迫ろうとしている。ワシントンの専門家は「ウクライナの次に危険なのは日本だ」と明言しはじめた。アメリカの劇的な変化が招く危機を知らないのは日本人だけだと著者はいう。

まず、目次を見ておこう。

第1章 米・中のバブル崩壊は先送りされる

- ・アメリカのミニバブルは2016年まで続く
- ・政治力で中国は人民元切り上げの圧力をはねのけた
- ・中国はドルを金に換えている
- ・「晴れのち暴風雨」の危機がやってくる

- ・ドル体制の信用だけが残った

第2章 ロシアがアメリカの核戦略を打ち破った

- ・核拡散防止条約が破綻した
- ・オバマ大統領の平和外交は完敗した
- ・ウクライナの非核平和外交は無力だった
- ・ロシアは戦後レジームから離脱した
- ・プーチン大統領は核兵器を持ったならず者だ

第3章 プーチン大統領は北方領土を返さない

- ・ロシア極東太平洋艦隊が日本と対決する
- ・中国は核戦力を飛躍的に増強する
- ・朝鮮半島で5年以内に戦争が始まる
- ・日本が核を持ってもアメリカは反対しない
- ・核を持つには強力な政治力が必要だ

第4章 オバマ大統領は戦争を始められない

- ・アメリカ国民の61%がオバマ大統領を嘘つきだと思っている
- ・本当のことを安倍首相に言わなかった
- ・オバマ大統領はTPPで日本を操っている
- ・オバマ大統領は50か国の大使を任命できないでいる
- ・CIAが議会情報委員会のコンピュータに侵入した

第5章 アメリカがアメリカでなくなる

- ・アメリカの民主主義が混迷する
- ・共和党で内戦が起きている
- ・アメリカ民主党も分裂する
- ・白人が少数民族になる
- ・ワシントンの政治文化が変わる

第6章 ヨーロッパがアメリカから離反する

- ・戦わないアメリカが嫌われる
- ・ドイツ・ヨーロッパがアメリカ離れを始めた
- ・石油はふんだんにあるが、石油戦略がない
- ・ペンタゴンで内乱が起きている
- ・アメリカだけは安全だと考えている

ロシア軍がウクライナに侵攻し、クリミアの軍事施設を占領した。アメリカは、プーチンの行動は国際法に違反するもので、アメリカは断固とした軍事的対抗策を取るべきだったが、オバマは強力な核戦力を持ちながらロシアに対する抑止力を行使できなかった。そのため、中国や北朝鮮がアジアで同じことをやる危険性が強くなった。

すなわち、オバマが、核兵器による抑止力を行使しなかったために、ロシア以外の核兵器を持つ国々がアメリカの力を見くびり、侵略行為を行う危険が強くなった。

この事実は、日本に対する軍事行動を簡単に取れるという思いを、中国や北朝鮮に持たせることになったはずだとアメリカの軍事専門家は指摘する。

中国が尖閣諸島に対する軍事行動を差し控えているのは、アメリカの核戦力による抑止力を恐れていたからだ。ところが、ウクライナでロシア軍が核兵器を背景にして、軍事的な冒険に成功したため、中国や北朝鮮の指導者は大いに元気づけられたという。。。。。

ロシアの海軍力の増強や戦略の転換は、アメリカ軍が世界から引き上げる中で、大きな影響力を持つワシントンの軍事専門家はいう。プーチン大統領は千島列島を巡って日本側と対決していると考え、最新鋭の揚陸用空母や海軍歩兵部隊と呼ばれる海兵隊をウラジオストックに実戦配備しようとしている。ロシアが一線配備しようとしている揚陸用空母は、フランスから買い入れる二隻で、さらに二隻を国内で建造しようとしており、四隻のうち二隻をロシア極東太平洋艦隊の基地、ウラジオストックに配備しようとしている。

また、原子力空母も、五ないし六隻建造を予定しており、そのうち、二隻ないし三隻がウラジオストックに常時配備される予定だという。

とくに注目されるのは、プーチンがウラジオストックに配置しようとしているロシアの海軍歩兵隊（いわゆる海兵隊）が行おうとしている軍事行動である。北方領土が対象となっているが、当然のことながら軍事的な必要があれば、北海道をはじめ日本列島のどこにでも上陸作戦を展開することが出来る。

プーチンの世界戦略において四つのロシア艦隊、北方艦隊、極東太平洋艦隊、黒海・カスピ海艦隊とバルチック艦隊は重要である。プーチンがウクライナのクリミア半島を国際法に違反してまで占領したのは、世界戦略の重要な拠点だったからだ。。。。。

「ニューヨーク・タイムズ」によれば、アメリカの人口構成は 2042 年には、白人 46%、2050 年には 38%になるという。アメリカではヒスパニックの人口が急速に増えており、2012 年には、全人口の 17%だったが、2030 年には倍近い 31%に増える見通しだという。

このような人口構成の変化、とくに白人人口の減少は、アメリカ社会を大きく変えることになるという。

白人国家として成立したアメリカは、変化を続けてついに黒人大統領を輩出し、その結果アメリカ国民の中に混乱が生じている。というのも、アメリカには白人による異人種に対する差別観が残っているからである。

2014年4月、アメリカで人気のあるラジオ放送のキャスターが、オバマのことをサブヒューマン（すなわち、人間以下）だと言って大騒ぎになった。こうしたアメリカの白人のオバマに対する反応は、ヨーロッパの白人よりも穏やかだという。2014年8月21日オバマがオランダとベルギーを訪問した際、ベルギーの新聞はオバマの顔を猿にした漫画を掲載し、後で謝罪したが、フランスでも同じような漫画が新聞に掲載された。

アメリカの社会問題は、人種問題を解決しないかぎり解決しない。今後白人の数が減りヒスパニックや黒人の人口が増えると共に、アメリカ国内の人種問題はさらに複雑になり、アメリカの体質を変えていくことになる。

アメリカは、第二次大戦後、イギリスの国際的遺産をそのまま受け継ぎ、国際社会の中心になった。この権力の移行が簡単に行われたのは、アメリカがイギリスそのものだったからだ。

いまや、アメリカ社会のあらゆる場所でイギリス風の考え方や慣習が急速になくなりつつある。アメリカがオバマのもとで国際的な責任を放棄し、友好国を守る勇気を失ってしまったのは、アメリカからアングロサクソンの要素が無くなっていることが原因である。この点から考えると、オバマに代わって共和党が政権を取り、アメリカの政治が変わったとしても、一昔前のような日米関係に戻るとは考えられない。これは、日本にとっては残念なことだが、日本もアメリカに対する考え方を変えなくてはならないだろう。……。

アメリカが世界の尊敬を失ったのは、一つにはアメリカ政治のモラルの低下が著しいからである。2014年3月、オバマをはじめアメリカの政治家たちが、外国の資金を政治献金として受け取っていたというスキャンダルが暴露された。

また、政治の世界だけでなく、産業界でも驚くべきモラルの低下を示す事件があった。こちらは人命にかかわっているのに、さらに悪質である。アメリカ最大の自動車企業であるGMが小型自動車のイグニッションスイッチの部品の不都合から260万台をリコールした。GMがこの不具合を長期間にわたって隠蔽していたため、13人が死亡したと伝えられたが、実際には、はるかに大勢の人が怪我をしたり、危険な目にあつたとみられる。

この不具合は2001年の段階で知り政府に通告していたと言われる。だがその後、最近まで正式な調査も行われなかった。オバマ政権はそれを知りながら2009年、GMに莫大な政府援助を行った訳である。

トヨタ自動車のリコール事件の際には、日本から豊田章男社長を召還して厳しい追及を行ったアメリカ議会は、GMの事件についてはさほど厳しく追及していない。FBIが厳しい捜査を行っている節もない。アメリカのマスコミも、トヨタの時のような執拗な報道を全くしていない。

この事件が発覚した直後、「ワシントン・ポスト」紙は記者会見を行うホルダー司法長官の写真の下に、トヨタ車の写真を掲載し、数年前に起きたリコール事件で、トヨタが12億ドルの罰金を払うことになったと伝えた。この奇妙な報道の仕方は、外国企業の自動車を

貶めることで、アメリカの基幹産業である GM を守ろうとする気持ちを良く表している。

政府やマスコミの一連の行動を見ていると、アメリカ人が「フェア」という価値観を失っていることを感ぜずにはいられない。政界や産業界に見られる著しいモラルの低下もまた、アメリカが世界のリーダーとして国際社会の行動基準を決める資格をなくしつつあることを示している。……………。

オバマ政権が議会に要求した 2015 年度の国防予算の内容が明らかになったが、最も注目すべきは予算が大幅に削減され、二つの戦争を同時に戦うというアメリカの基本的な戦略を実行する力を失ったことである。

アメリカが二つの戦争を同時に戦うことが出来なければ、日米安保条約が存在しようと、日本領土の尖閣諸島を守るために、アメリカが中国と戦争することはない。つまり、中国による尖閣諸島侵略が、アメリカに対する危機の優先順位でいけば、限りなく下位にあるのは明白である。これまで日米安保条約のもとで安穩に過ごしてきた日本は、この現実を真剣に受け止める必要がある。

アメリカ人は、アメリカの軍事力が世界一であることを知っている。この卓抜した軍事力のおかげでアメリカそのものは安全だと考えている。アメリカ人はいまや世界のことなどどうでもよいと考え、孤立主義に向かっているのは、自分達だけは安全だと思っているからである。かつてのアメリカは、「民主主義というアメリカの理想を世界に拡大し、世界秩序を守る」という建前を持っていた。だが、いまや「自分たちが安全なら、よその国に口を挟む必要はない」という本音の国になってしまった。

アメリカの力による安全保障体制はバブルに過ぎなかったのだろうか。

2014. 8. 25